

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,485	4.0	△242	—	△244	—	△228	—
20年3月期第3四半期	7,198	△20.5	△547	—	△518	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△24.38	—
20年3月期第3四半期	△17.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	10,918		3,040		26.0		302.25	
20年3月期	11,740		3,696		29.4		368.28	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,834百万円 20年3月期 3,453百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△7.0	△570	—	△640	—	△630	—	△67.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 622,657株 20年3月期 621,367株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,377,842株 20年3月期第3四半期 9,379,841株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響が実体経済にも急速に現れ始め、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、企業収益の悪化および設備投資の縮小等、景気の減速感が急激に強まる状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車機器の減少はあったものの、ガス機器の韓国への輸出増加や汎用機器の増加等により、連結売上高は74億8千5百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

損益につきましては、効率化や合理化によるコスト削減策はほぼ計画通りに進捗しましたが、急激な円高による為替差損および保有有価証券の評価損等の影響により、営業損失は2億4千2百万円、経常損失は2億4千4百万円、四半期純損失は2億2千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高は10億9千3百万円（同32.3%減少）、営業利益は7千7百万円（同36.4%減少）となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器の販売増加により売上高は29億9千5百万円（同32.4%増加）、営業利益は2千9百万円（前年同期は2億7千8百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は日本国内における販売増加により売上高は30億1千5百万円（同1.9%増加）、営業損失は5億8千1百万円（前年同期は5億7千4百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高3億8千万円（同5.5%増加）、営業利益は3億8百万円（同6.6%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では、自動車用気化器の販売減少により、売上高は68億6千9百万円（同3.2%減少）、営業損失は1億9百万円（前年同期は2億8千万円の営業損失）となりました。

中国では、汎用機器の販売減少により、売上高は2億8千1百万円（同15.7%減少）となりましたが、コスト低減により営業利益は9百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

米国では、汎用機器の販売減少により、売上高は13億9千9百万円（同4.8%減少）、営業損失は8千4百万円（前年同期は1億8千2百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少、有形固定資産の減少、株価低下による投資有価証券の減少により前連結会計年度末比8億2千1百万円減の109億1千8百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加があったものの、償還による社債の減少、長期借入金の減少、退職給付引当金等の減少により前連結会計年度末比1億6千5百万円減の78億7千7百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末比6億5千5百万円減の30億4千万円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億1千6百万円の収入となりました。主なプラス要因は減価償却費6億2千2百万円、売上債権の減少1億3千8百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失2億8千4百万円、その他流動資産の増加2億1千7百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億3千万円の支出となりました。主なプラス要因は定期預金の払戻しによる収入8千2百万円等であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出3億9百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億8千2百万円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の増加3億円であり、主なマイナス要因は社債の償還による支出1億円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、第2四半期連結累計期間まではほぼ計画通りに推移してまいりましたが、秋以降の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、国内市場および海外市場の需要低迷が今後の売上高に影響を与えるものと思われまます。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績見通しと致しまして、売上高は91億円、経常損失6億4千万円、当期純損失6億3千万円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にしましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しております。また税金費用につきましては法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準につきましては、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ34,160千円増加しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」を売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、1,249千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

⑤追加情報

1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の一部の機械装置の耐用年数につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、9年または12年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,099千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,587	1,059,081
受取手形及び売掛金	1,948,016	2,097,056
商品及び製品	891,618	1,071,176
仕掛品	612,843	512,104
原材料及び貯蔵品	49,721	48,222
その他	459,546	204,085
貸倒引当金	△7,333	△7,596
流動資産合計	5,077,999	4,984,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,369,241	2,484,148
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,935	1,790,776
その他（純額）	836,346	786,376
有形固定資産合計	4,844,524	5,061,300
無形固定資産		
無形固定資産合計	219,579	286,532
投資その他の資産		
投資有価証券	757,263	1,365,838
その他	19,302	42,343
投資その他の資産合計	776,566	1,408,181
固定資産合計	5,840,670	6,756,014
資産合計	10,918,669	11,740,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,867	1,604,736
短期借入金	1,519,462	1,135,660
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	13,599	5,703
賞与引当金	77,733	192,684
その他	1,021,747	983,000
流動負債合計	4,219,410	4,021,786
固定負債		
長期借入金	694,335	862,291
退職給付引当金	1,843,746	1,946,724
役員退職慰労引当金	63,158	75,858
その他	1,057,313	1,136,977
固定負債合計	3,658,553	4,021,851
負債合計	7,877,963	8,043,637

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,369,989	2,598,778
自己株式	△295,115	△294,344
株主資本合計	2,624,549	2,854,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,709	549,466
為替換算調整勘定	13,065	50,390
評価・換算差額等合計	209,774	599,857
少数株主持分	206,381	242,541
純資産合計	3,040,705	3,696,507
負債純資産合計	10,918,669	11,740,145

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,485,386
売上原価	6,587,810
売上総利益	897,575
販売費及び一般管理費	1,140,095
営業損失(△)	△242,520
営業外収益	
受取利息	4,788
受取配当金	45,113
その他	46,211
営業外収益合計	96,113
営業外費用	
支払利息	32,246
為替差損	63,933
その他	1,489
営業外費用合計	97,669
経常損失(△)	△244,075
特別利益	
その他	1,924
特別利益合計	1,924
特別損失	
固定資産除売却損	9,638
投資有価証券評価損	32,446
特別損失合計	42,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,236
法人税等	7,040
過年度法人税等	△31,768
少数株主損失(△)	△30,831
四半期純損失(△)	△228,677

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,307,736
売上原価	2,012,137
売上総利益	295,598
販売費及び一般管理費	368,403
営業損失(△)	△72,805
営業外収益	
受取利息	265
受取配当金	6,707
その他	28,064
営業外収益合計	35,037
営業外費用	
支払利息	10,493
為替差損	98,695
営業外費用合計	109,188
経常損失(△)	△146,955
特別利益	
その他	1,108
特別利益合計	1,108
特別損失	
投資有価証券評価損	32,446
その他	8
特別損失合計	32,455
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,302
法人税等	△3,305
過年度法人税等	—
少数株主損失(△)	△8,438
四半期純損失(△)	△166,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△284,236
減価償却費	622,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,951
受取利息及び受取配当金	△49,901
支払利息	32,246
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,446
固定資産除売却損益 (△は益)	9,618
売上債権の増減額 (△は増加)	138,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,548
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△217,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,531
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	202,448
その他	6,775
小計	205,482
利息及び配当金の受取額	49,901
利息の支払額	△34,042
法人税等の支払額	△4,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,400
定期預金の払戻による収入	82,637
有形固定資産の取得による支出	△309,085
有形固定資産の売却による収入	216
無形固定資産の取得による支出	△3,964
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	3,385
その他	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△12,882
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△770
少数株主への配当金の支払額	△3,366
その他	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,438
現金及び現金同等物の期首残高	803,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,582

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,093,949	2,995,416	3,015,661	380,358	7,485,386	—	7,485,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,093,949	2,995,416	3,015,661	380,358	7,485,386	—	7,485,386
営業利益(又は営業損失△)	77,188	29,606	△581,711	308,102	△166,813	△75,707	△242,520

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、自動車機器事業及びガス機器事業で営業利益が15,571千円、7,324千円それぞれ減少し、汎用機器事業で営業損失が12,513千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,961,153	124,657	1,399,575	7,485,386	—	7,485,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	908,376	156,369	—	1,064,745	△1,064,745	—
計	6,869,529	281,026	1,399,575	8,550,131	△1,064,745	7,485,386
営業利益(又は営業損失△)	△109,096	9,630	△84,978	△184,444	△58,075	△242,520

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、日本で35,409千円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,702,833	1,280,456	193,457	3,176,747
II 連結売上高 (千円)				7,485,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	17.1	2.6	42.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,198,853
II 売上原価	6,503,358
売上総利益	695,495
III 販売費及び一般管理費	1,242,932
営業損失(△)	△547,436
IV 営業外収益	89,686
V 営業外費用	60,668
経常損失(△)	△518,418
VI 特別利益	435,388
VII 特別損失	6,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,136
税金費用	152,639
過年度法人税等	△29,094
少数株主損失(△)	△51,958
四半期純損失(△)	△160,723